

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	貧困状態にある子どもへの支援	施 策	①生活及び教育支援の充実
			施策の小項目名	○多様な学習支援
主な取組	放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点支援（放課後子ども教室）		対応する成果指標	子供の居場所の利用者数
施策の方向	・地域住民等の参画を得て学習支援等の学校支援活動を実施する市町村に対する支援、低所得世帯の子どもに対する学習習慣の定着に向けた支援、多様な進学希望に対応した学習支援及びその親に対する養育支援等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点(居場所)をつくるため、地域住民等の参画を得て、小中学校等において、余裕教室等を活用した「放課後子ども教室推進事業」を実施する市町村に、補助金を交付する。 県においては推進委員会を設置し、事業関係者を対象とした研修会を実施する。	県,市町村	小学校区毎に地域人材を活用した安全管理・学習支援を実施		
		放課後子ども教室を実施する市町村数(内訳)		
		20市町村	21市町村(新規1市町村、継続20市町村、累計21市町村)	22市町村(新規1市町村、継続21市町村、累計22市町村)
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課	【 098-866-2746 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/kyoiku/seshonen/1009468/1009548.html

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		放課後子ども教室推進事業（学校・家庭・地域の連携協力推進事業）			予算事業名		放課後子ども教室推進事業（学校・家庭・地域の連携協力推進事業）	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	補助	24,318	26,373		各省計上	補助	25,604	
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画			
19市町村で事業が実施された。各放課後子ども教室では、学習支援、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開された。					19市町村で事業を実施予定。各放課後子ども教室において、学習支援、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムを展開予定。			

活動指標名		放課後子ども教室を実施する市町村数（内訳）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	20市町村	19市町村	19市町村	22市町村（新設1市町村、継続1市町村、累計22市町村）	86.4%	概ね順調		
各教室では、学習支援、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開された。 県は研修会等を通して、放課後子ども教室関係者の資質向上を図るとともに、19市町村に補助金の交付を行った。								

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
県内の市町村で、放課後等における子どもたちの安全・安心な活動拠点支援活動が行われた。 目標値22市町村に対し実績値19市町村と達成割合は86.4%となっており、進捗状況は概ね順調となった。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○ 地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの連携による効果や実践事例を県内の教育委員会や学校関係者に伝えるため、研修会等を通して積極的に資料等を配布する。 ○ より多くの地域住民の参画を得るために、これまでのボランティア募集の手法の見直しや、更なる工夫を行うよう、研修会等を通して市町村に働きかける。	・ 事業関係者を対象とした研修会を3回行った。 ・ 実践事例集を配布するとともに、県ウェブサイトにも掲載した。 ・ 子ども未来部と連名で放課後児童対策パッケージに係る通知を発出したり、互いに主催する会議等に担当者を招いたりして部局間の連携強化を図り、事業推進に努めた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	国が掲げている「地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的な推進」について、県内において模範的な事例が少ない。□	⑤ 情報発信等の強化・改善	地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの連携による効果や実践事例を、県内の教育委員会や学校関係者に伝えるため、研修会等を通して積極的に資料等を配布する。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	県内の雇用状況の改善による就業人口の増加は、ボランティアの担い手不足に影響。□	⑥ 変化に対応した取組の改善	協働活動サポーター等の謝金について補助上限額を引き上げることで単価の増額を促し、担い手の確保につなげる。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	貧困状態にある子どもへの支援	施 策	①生活及び教育支援の充実
			施策の小項目名	○多様な学習支援
主な取組	学校・家庭・地域の連携協力推進事業（地域未来塾）		対応する成果指標	子供の居場所の利用者数
施策の方向	・地域住民等の参画を得て学習支援等の学校支援活動を実施する市町村に対する支援、低所得世帯の子どもに対する学習習慣の定着に向けた支援、多様な進学希望に対応した学習支援及びその親に対する養育支援等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
家庭学習が困難であったり学習習慣が十分に身についていない児童生徒を対象に、大学生や教員OB、地域住民等の協力により、学習支援（地域未来塾）を行う市町村に、補助金を交付する。 県においては、推進委員会を設置し、事業関係者を対象とした研修会を実施する。	県、市町村	児童生徒を対象に、地域住民等の協力を得て学習支援事業を実施する市町村に補助金を交付		
		地域未来塾実施市町村数（内訳）		
		4市町村	5市町村（新規1市町村、継続4市町村、累計5市町村）	6市町村（新規1市町村、継続5市町村、累計6市町村）
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課	【 098-866-2746 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/kyoiku/seshonen/1009468/1009548.html

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		地域学校協働活動推進事業（学校・家庭・地域の連携協力推進事業）			予算事業名		地域学校協働活動推進事業（学校・家庭・地域の連携協力推進事業）		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
各省計上	補助	45, 837	43, 733		各省計上	補助	50, 486		
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画				
地域学校協働活動を実施した21市町村のうち、6市町村において、地域未来塾が行われた。					地域学校協働活動が予定されている21市町村のうち、6市町村において、地域未来塾が行われる予定。				

活動指標名	地域未来塾実施市町村数（内訳）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	5市町村	5市町村	6市町村	6市町村 （新緑1市町村、新緑5市町村、累計6市町村）	100.0%	順調	6市町村において大学生や教員OB、地域住民等が連携した支援が行われた。家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身につけていない児童生徒を対象に学習習慣の確立と基礎学力の定着を図った。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
実施地域の学校や児童からは、「地域未来塾での宿題の定着が授業への取組につながっている」「分からないところを分かるまで教えてくれるから、苦手意識が減って自信がついた」などの声が上がっている。 目標値の6市町村に対し実績値は6市町村と達成割合は100%となっており、進捗状況は順調となった。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○ 企業や大学などと連携して、安定した支援者の確保に努める。 ○ 継続した活動につながるよう、学校・家庭・地域の役割を分担し、負担が偏らないような仕組みづくりを行う。	・地域学校協働活動推進員が調整役として、受講生徒への周知活動や学習支援員の配置等を行うことにより、活動の安定的な推進（学校との連携等）につながっている。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	基礎学力の定着を目指す取組のため、教員OBや教員志望の大学生、塾講師といった一定の学習指導技術を持った地域人材の協力が不可欠である。	③ 他地域等事例を参考とした改善	企業や大学などと連携して、安定した支援者の確保に努める。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	学校における働き方改革が求められる中、放課後の教室を活用した学習支援の実施には、教員の負担にならない仕組みづくりが必要。	⑥ 変化に対応した取組の改善	継続した活動につながるよう、学校・家庭・地域の役割を分担し、負担が偏らないような仕組みづくりを行う。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	貧困状態にある子どもへの支援	施 策	②経済的な支援の充実
			施策の小項目名	○家庭の教育費負担の軽減
主な取組	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業		対応する成果指標	困窮世帯の高校生を対象とした学習支援による大学等進学率
施策の方向	・児童生徒が安心して教育を受けられるよう、就学援助制度の活用促進、就学支援金支給やバス通学費等支援など、家庭の教育費負担の軽減に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
経済的理由によって就学困難となっている小・中学校の児童及び生徒の教育機会の格差解消を図り、義務教育の円滑な実施を図るため、生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者に対して学用品費や学校給食費等の費用を補助するなどの就学援助を行う。	市町村	要保護・準要保護児童生徒を対象とした学用品費等の支援		
		学用品費等の支援		
		支援の実施	支援の実施	支援の実施
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課		【 098-866-2711 】	関連URL
				https://www.pref.okinawa.jp/edu/shien/syuugakuenzyo.html https://www.pref.okinawa.jp/edu/shien/syuugakuenzyo.html

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名			県事業なし			予算事業名		県事業なし	
主な財源		実施方法		R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度			
市町村		その他		0	0	主な財源		実施方法	当初予算額
市町村		その他				市町村		その他	
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画			
生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に 困窮している準要保護者に対して学用品費等の費用を補助する 等就学援助を行った。						生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に 困窮している準要保護者に対して学用品費等の費用を補助する 等就学援助を行う。			

活動指標名		学用品費等の支援		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	支援の実施	支援の実施	支援の実施	支援の実施	100.0%	順調	生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に 準ずる程度に困窮している準要保護者に対して学 用品費等の費用を補助するなどの就学援助を行っ た。	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

各市町村において、経済的理由によって就学困難となっている小・中学校の児童及び生徒に対し、学用品費等に係る就学援助を実施。また、広報番組の放送やチラシの配布を
促すなど全県的な周知広報を実施した。教育機会の格差解消が図られ、義務教育の円滑な実施が図られたことから順調と判断。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○引き続き、市町村担当者連絡会議等において各市町村の就学援助制度の認定基準や 実施方法、県内外の好事例等について情報提供を行い、制度を利用しやすい環境整備 を促していく。 ○市町村担当者連絡会議等において、他地域の就学援助の物価高騰に係る対応事例を 共有し、支援の拡充を促していく。	令和7年1月に市町村担当者連絡会議を開催し、各市町村における就学支援制度の周知状況 や認定基準の設定状況、家計急変世帯に対する認定状況等について情報を共有し、認定基 準緩和について検討するよう、市町村に呼びかけを行った。 県教育委員会においても、各市町村教育委員会に対して、進級時・入学時に全児童生徒 に制度を紹介するチラシを配布することを促した他、広報番組を放送する等全県的な周知 を行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	市町村単独事業として実施されている、準要保護者への就学援助について、市町村間で 援助費目や認定基準、周知方法、手続方法等に差が生じている。	② 連携の強化・改善	引き続き、市町村担当者連絡会議等において各市町村の就学援助制度の認定基準や実施方法、県内外の好事例等について情報提供を行い、制度を利用しやすい環境整備を促していく。
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	物価高騰の影響で保護者の経済的な負担が増加している。	③ 他地域等事例を参考とした改善	市町村担当者連絡会議等において、他地域の就学援助の物価高騰に係る対応事例を共有し、支援の拡充を促していく。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(1)-イ	貧困状態にある子どもへの支援	施 策	②経済的な支援の充実
			施策の小項目名	○家庭の教育費負担の軽減
主な取組	バス通学費等支援事業		対応する成果指標	困窮世帯の高校生を対象とした学習支援による大学等進学率
施策の方向	・児童生徒が安心して教育を受けられるよう、就学援助制度の活用促進、就学支援金支給やバス通学費等支援など、家庭の教育費負担の軽減に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
子どもたちが安心して学業に励むことができるよう、中学生・高校生の通学費支援を行う。	県	非課税世帯等の高校生への支援、非課税世帯の中学生等(通学区域が全県域)への支援		
		要件を満たす者からの申請のうち給付を決定した割合		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課		【 098-866-2711 】	関連URL
				https://www.pref.okinawa.jp/site/kyoikucho/shien/faq/kyoiku/kyoiku/007.html

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)	
予算事業名	バス通学費支援事業（補助）					予算事業名	バス通学費支援事業（補助）
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額				
一括交付金 （ソフト）	負担	334, 248	371, 827				
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画	
前年度に引き続き、通学費の支援を行った。						令和7年度も引き続き、通学費の支援を行う。	
予算事業名	バス通学費支援事業					予算事業名	バス通学費支援事業
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額				
県単等	負担	13, 686	11, 022				
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画	
前年度に引き続き、通学費の支援を行った。						令和7年度も引き続き、通学費の支援を行う。	
活動指標名	要件を満たす者からの申請のうち 給付を決定した割合		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		令和2年10月から、住民税所得割非課税世帯または児童扶養手当等を受給しているひとり親家庭の高校生を対象に、自宅から学校までの区間のバス・モノレール通学費の無料化を開始した。
	100%	100%	100%	100%	100. 0%		

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和2年10月から非課税世帯等の高校生の通学費の無料化を開始し、令和3年度に通学区域が全県域となっている中学校に通う生徒、令和4年度に在籍校が指導要録上で出席扱いとする通所区域の定めがない学校外施設に通学する生徒を対象に加え、令和5年度に対象となるバスを増やしているところである。令和6年度においても、引き続きコミュニティバス等を含めた通学の支援を幅広く行っていることから、順調と判断した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
新入生に対し4月から支援を開始できるよう、郵送での申請に加え、インターネットでの申請ができるよう、引き続き申請者の利便性の向上を図るよう取り組む。	新入生に対して、高校入学前から支援の申請を受け付け、4月から支援を開始した。令和7年度の新入生においては、令和7年2月7日から令和7年4月6日にかけて沖縄県電子申請サービスでの申請の受付を行った。そのうち、約470名（国公立）を4月利用開始に向けて認定を行うとともに、オキカ等を交付することができた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	新入生の入学後、通学費の支援を速やかに行う必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	新入生に対し4月から支援を開始できるよう、郵送での申請に加え、インターネットでの申請ができるよう、引き続き申請者の利便性の向上を図るよう取り組む。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	貧困状態にある子どもへの支援	施 策	②経済的な支援の充実
			施策の小項目名	○家庭の教育費負担の軽減
主な取組	高等学校等奨学のための給付金事業		対応する成果指標	困窮世帯の高校生を対象とした学習支援による大学等進学率
施策の方向	・児童生徒が安心して教育を受けられるよう、就学援助制度の活用促進、就学支援金支給やバス通学費等支援など、家庭の教育費負担の軽減に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
意思ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等がいる低所得世帯を対象に奨学のための給付金を支給する。（平成26年度から学年進行で実施。）	県	低所得世帯の高校生等を対象とした授業料以外の教育費の支援		
		要件を満たす者からの申請のうち給付を決定した割合		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課 【 098-866-2711 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/edu/shien/shuugakukyuuuhukinn20150427.html □

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	高等学校等奨学のための給付金事業			予算事業名	高等学校等奨学のための給付金事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	直接実施	1, 151, 791	1, 276, 693	各省計上	直接実施	1, 417, 521
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等がいる低所得世帯を対象に奨学のための給付金を支給した。				授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等がいる低所得世帯を対象に奨学のための給付金を支給する。		

活動指標名	要件を満たす者からの申請のうち 給付を決定した割合		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等がいる低所得世帯を対象に奨学のための給付金を支給した。
	100%	100%	100%	100%	100. 0%		
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
教材費や教科書費などの授業料以外の教育費負担軽減のため、奨学のための給付金を10, 048人に支給した。 この取組により、家庭の経済状況にかかわらず、誰もが安心して教育を受けられる環境の整備につながった。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和6年度の取組改善案				反映状況			
○各高等学校と連携し、入学時の制度案内チラシの配布、また申請時期における全生徒への周知及び対象世帯への個別連絡等に引き続き取り組むとともに、高校等進学を目指す中学3年生等への周知も引き続き行う。				各高等学校等において、入学時や申請時期にリーフレットや案内等を配布し周知を図った。 高校等進学を目指す中学3年生等やその保護者に対して、市町村教育委員会を通じて周知を依頼した。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	対象となる世帯での申請漏れがないよう、周知の徹底や個別の呼びかけなど継続的な取組が必要である。	② 連携の強化・改善	各高等学校と連携し、入学時の制度案内チラシの配布、また申請時期における全生徒への周知及び対象世帯への個別連絡等に引き続き取り組むとともに、高校等進学を目指す中学3年生等への周知も引き続き行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(1)-イ	貧困状態にある子どもへの支援	施 策	②経済的な支援の充実
			施策の小項目名	○家庭の教育費負担の軽減
主な取組	経済的に修学困難な高校生等に対する奨学金事業		対応する成果指標	困窮世帯の高校生を対象とした学習支援による大学等進学率
施策の方向	・ 児童生徒が安心して教育を受けられるよう、就学援助制度の活用促進、就学支援金支給やバス通学費等支援など、家庭の教育費負担の軽減に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
教育の機会均等を図るため、勉学意欲がありながら経済的理由により、修学困難な高校生に対し、奨学金を貸与し支援する。	県国際交流・人材育成財団	経済的に修学困難及び成績要件を満たした高校生等への奨学金の貸与		
		要件を満たす者からの申請のうち貸与を決定した割合		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課	【 098-866-2711 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

高等学校等奨学事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

県単等

補助

15,819

15,866

令和6年度活動内容

勉学意欲がありながら経済的理由により修学困難な生徒を対象に奨学金を貸与予定。（貸与見込人数909人）

予算事業名

高等学校等奨学事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

補助

16,027

令和7年度活動計画

勉学意欲がありながら経済的理由により修学困難な生徒を対象に奨学金を貸与予定。（貸与見込人数1,490人）

活動指標名

要件を満たす者からの申請のうち
貸与を決定した割合

R6年度

R4年度

R5年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

100%

100%

100%

100%

100.0%

順調

勉学意欲がある生徒や学業等に優れた生徒で、
経済的な理由により修学困難な高校等に通う生徒
に対し奨学金貸与を実施。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

要件を満たす貸与希望者全員を奨学生として採用することはできおり、低所得世帯における生徒も修学の継続が可能となっていることから、順調と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

○高校入学後の定期募集のみならず高校入学前（中学3年生）の予約採用者を募集し
生徒への支援を拡充する。

○（公財）沖縄県国際交流・人材育成財団と連携し、県ホームページ・SNS等での周知活動
を行った。

- 17 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	平成26年度に開始された国の「奨学のための給付金（返還不要）」事業が開始されて以降、国の給付金は給付額も拡大されていることもあり、当該貸与奨学金の新規応募者は横ばいとなっている。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	令和4年度から開始した少額一括貸付型奨学金「修学支援奨学金」を継続して実施し、既存制度では対応できていない生徒への支援を行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(1)-イ	貧困状態にある子どもへの支援	施 策	②経済的な支援の充実
			施策の小項目名	○家庭の教育費負担の軽減
主な取組	県外進学大学生支援事業		対応する成果指標	困窮世帯の高校生を対象とした学習支援による大学等進学率
施策の方向	・児童生徒が安心して教育を受けられるよう、就学援助制度の活用促進、就学支援金支給やバス通学費等支援など、家庭の教育費負担の軽減に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
能力があるにもかかわらず経済的な理由で県外進学が困難な県内高等学校等生徒の県外難関大学等への進学を促進し、大学等進学率の改善を図るとともに、本県におけるグローバル人材の育成を促進していくため、給付型奨学金制度を創設し、奨学生の採用及び給付を行う。	県	経済的理由で県外大学への進学が困難な高校生を支援		
		採用人数(累計)		
		25人	25人(50人)	25人(75人)
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課		【 098-866-2711 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

県外進学大学生支援事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

県単等

直接実施

81, 880

85, 248

令和6年度活動内容

R7年度に進学する奨学生25人を採用し、入学支度金を給付するとともに、進学中の103人へ月額奨学金を給付する。

予算事業名

県外進学大学生支援事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

直接実施

93, 220

令和7年度活動計画

R8年度に進学する奨学生25人を採用し、入学支度金を給付するとともに、進学中の102人へ月額奨学金を給付する。

活動指標名

採用人数（累計）

R4年度

R5年度

実績値

25人

25人

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

25人

25人（75人）

100. 0%

進捗状況

順調

活動概要

令和7年度進学者について選考を経て、令和7年3月末までに奨学生25人を採用し、入学支度金を給付した。
平成30～令和5年度採用者については、年間を通して97人に月額奨学金を給付した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

支援人数の累計は、令和6年度末現在で計219人（令和6年度新規25人）となっており、目標値を達成し、取組は順調に進捗している。これにより、経済的に県外進学が困難な学生219人の進学・修学を支援できた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

○・令和7年度以降は多子世帯への支援が拡充されることから、対象者の棲み分けについての検討を要する。

現時点で、国制度の拡充による影響は大きくないと考えられるため、引き続き現状の取組を実施する。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	令和４年度実施の県単補助金等の見直し結果において、「国の支援の内容が明らかになった際は、適切な見直しを図ること。」との条件が付されている。	⑥ 変化に対応した取組の改善	令和７年度以降は多子世帯への支援が拡充されることから、対象者の棲み分けについての検討を要する。
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	国の修学支援新制度が令和２年度から開始され、令和７年度以降は多子世帯への支援が拡充されている。	⑥ 変化に対応した取組の改善	令和７年度以降は多子世帯への支援が拡充されることから、対象者の棲み分けについての検討を要する。